

# 一心太助の天秤棒

## ～前の籠には責任を、後の籠には信頼を 肩に担いで歩き～

越谷市議員 白川 ひでつぐ

シリーズ/NO 171号



Web サイト



Youtube



Twitter



Spotify

### 駅頭は小さなドラマの連続だ！

初当選以来6期24年目。毎日毎朝続ける東武鉄道の市内6駅での朝の駅立ちは、通算4600日を超えました。私の日々のツイッターのつぶやきから、転載したものを含め、駅前の様々な市民との出会いや何気ない駅前の風景、市民の日常を通した暮らしへの息遣いをエピソード集としてシリーズでお届けしています。

YouTubeの白川ひでつぐ公式チャンネルの登録者は296名を超えました。引き続き配信を継続していますので、これまでのご協力に感謝し、更にご登録をお願いします。

チャンネル登録



### 子ども性暴力防止条例—実効性確保は確保出来るのか

9月定例会において、第78号議案「子ども性暴力防止条例」に関し、制度の実効性を確保するための私は本会場で市長に3点について質疑を行った。

今回の質疑は、制度が形骸化することなく、子どもを守り抜く仕組みとして機能するかを問うものだった。

第一に、民間事業者が作成するマニュアルの実効性について質した。本制度では各事業者が自ら判断し、性暴力・不適切行為の基準や対応手順を定めることが求められる。

しかし、日常業務を抱える民間事業者が十分な内容を整備できるかは不透明である。市として、国のガイドラインの単なる周知にとどまら

ず、内容の妥当性を確認し、必要に応じて助言を行う責任があると指摘した。

第二に、学校現場の初犯防止対策について、教職員の「誇りと責任」を強調するだけでは不十分であると述べた。国の統計では懲戒処分教員が増加しており、強い倫理観の訴えだけでは抑止効果が限定的である。むしろ、些細な兆候を見逃さず、早期に対応する姿勢こそが重要であると提起した。

第三に、相談窓口の在り方について、複数の窓口を設けることがかえって相談の躊躇を生む危険性を指摘した。性被害の半数以上が「誰にも相談できなかった」とされる現状を踏まえれば、教育委員会外部に専門家チームを設置し、「ここに連絡すれば必ず守られる」という一本化された窓口を整備すべきであると提案した。

制度の整備は出発点にすぎず、運用の質こそが子どもを守る力となる。今後も市の取り組みを注視し、必要な改善を求めていく。

(9月11日・金曜日)

### 一切を顔を上げず、言葉もなく立ち去った若い女性

今朝の駅立ちは新越谷駅西口で何時の様に午前6時前には街宣用具の設置や駅周辺の清掃作業を終えて、市政レポートの配布を開始。

午前7時ころ市政レポートを収納しているスタンド（駅構内への入り口は広いため私一人での配布では手配りが出来ないため、スタンドを設置して「自由にお取りください」と希望する市民が取って行かれる様に）が倒れる音がしたので直ぐに目線で追ったらそのスタンドが倒れていた。当然だが市政レポートが散乱している。同時に20代と思われる女性はそのスタンドを直そうとしていたので、駆け寄ってあーいいですよ。こちらでやりますから、と声を掛けたが、前かがみなった姿勢から一切私の顔を見ようとしなない。しかも声を発することもなかった。スタンドは私が直ぐに戻したのだが、無表情のままそのまま構内を歩いて東口に向かったいかれた。恐らく持っておられたバックが引っかかってスタンドが倒れたのだろう。

時々市民の方が倒されることはある、その時は必ず大丈夫ですよ、私がやりますからと話すのだが、今回の様に私がいけないかのような対応は日常生活において相手との距離感に無関心なのだろうか。(9月14日・月曜日) (裏へ)

## し尿処理手数料改定と合併処理浄化槽への転換課題とは何か・9月議会の所属委員会で

今朝は9月市議会の中で私が所属する環境経済・建設常任委員会が開催されるため、その質疑準備のため駅立ちは中止した。(最もこの間毎日雨が降り続いて駅立ちは中止せざるを得ない日々が続いてはいるが)

常任委員会では第73号議案「廃棄物処理手数料の改定」について質疑を行った。今回の改定は受益者負担の原則に基づき、し尿・粗大ごみ・その他廃棄物の手数料を見直すものだが、単なる値上げにとどまらず、越谷市の廃棄物処理政策全体の方向性を問う必要があると判断し、以下の点を質した。

第一に、し尿処理の対象世帯・事業所の実態を確認した。基本計画では汲み取り人口を1,576人としているが、事業所は含まれておらず、別途66件が存在することが明らかとなった。汲み取り方式が残存する背景を把握することは、今後の処理体系の転換を検討する上で不可欠である。

第二に、事業所のし尿処理を公共下水道接続または合併処理浄化槽へ転換する必要性を指摘した。市街地・調整区域を問わず、汲み取り方式を継続することは、循環型社会の形成や生活排水の適正処理という観点から望ましくない。特に調整区域では合併処理浄化槽への転換が現実的であり、市として積極的な働きかけが求められる。

第三に、転換が進まない理由について、敷地の狭さや建物構造により便槽が建物下に食い込んでいるなど、物理的制約が存在するとの答弁があった。しかし、生活排水が自然環境へ流出する現状を放置することはできず、技術的・財政的支援策の検討が必要であると考えます。

今回の質疑を通じ、手数料改定は単なる財政措置ではなく、越谷市の廃棄物処理体系を循環型へ転換する契機とすべきであることを改めて確認した。(9月16日・水曜日)

## 環境政策と商店街防犯対策の実効性を問う ― 予算決算分科会での質疑

予算決算常任委員会・環境経済建設分科会で、環境政策および商工振興に関する予算・決算の妥当性と実効性を問う質疑を行った。今回の質

疑は、越谷市が掲げる環境管理計画および中小企業振興計画が、実際に成果を上げているのか、また課題をどのように把握しているのかを確認するものであった。

第一に、環境管理計画の進捗について質した。CO<sub>2</sub>排出量は区域全体で19.3%削減、市役所事務事業で44.5%削減と一定の成果が示された。

しかし、計画には太陽光発電量、蓄電池容量、緑地面積、雨水利用施設整備など多岐にわたる指標が掲げられており、これらが目標値に対してどの程度達成されているかを問うた。

市は毎年度ホームページで実績を公表していると答弁したが、指標ごとの達成状況の把握は十分とは言えず、2050年ゼロカーボンに向けた体系的な評価が求められる。

また、気候変動適応センターの設置について、令和10年度に1件の設置を目標としているが、現状は県の国際環境科学センターに市町村共同で設置する方向で検討中との答弁であった。地域の気候変動影響を分析し助言を行う中核機能であるため、早期の具体化が必要であると指摘した。

第二に、中小企業振興計画の進捗について、22事業のうち18事業に指標が設定されているが、令和7年度末時点で達成が困難な事業が残っていることが示された。計画改定に向け、課題の精査と実効性ある支援策の再構築が求められる。

環境政策と産業振興は越谷市の持続可能性を左右する重要分野であるので注視して行く  
(9月17日・木曜日)

## 国際刑事裁判所(ICC)への制裁撤回を求める意見書を全会一致で採択

国際刑事裁判所は、戦争犯罪・ジェノサイド・人道に対する罪など、重大な国際犯罪を裁くために不可欠な司法機関である。ところが、米国トランプ政権はICCの検察官・裁判官に対し制裁を発動し、2026年8月には赤根智子所長を対象に加えるなど、ICCの独立性と活動を著しく阻害する措置を取った。国際法秩序の維持に逆行する行為であり、国際社会の司法的基盤を揺るがす深刻な問題である。日本政府は、同盟国である米国に対し、ICCへの制裁を撤回するよう外交的働きかけを行い、国際刑事司法の独立性と機能を守る責務を果たすべきである、との意見書を採択。(9月28日・月曜日)